

2013年度（平成25年度）特別勘定の現況

● 投資環境（2013年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初12,371円で始まりました。4月の日銀の金融緩和を受け外為市場で円安が進行し、主に本邦輸出企業の業績改善への期待から5月に株価は15,942円まで上昇しましたが、6月には、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言や安倍首相の成長戦略への過度な期待の反動等の影響で、12,415円まで反落しました。その後は、一進一退を繰り返しながら下値を切り上げる展開となり、12月に外国為替市場において1米ドル＝105円台と円安が進む状況の中で、16,320円まで上昇し2007年12月以来の高値をつけました。年明け以降は、新興国通貨安等の影響で株価はやや下落し期末は14,827円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,569.18、FTSE100は6,411.74で始まりました。米国をはじめ世界各国では金融緩和方向の政策が採られる中、景気はゆるやかながら回復傾向を示し、市場ではリスクをとる動きから株価は堅調に推移し、5月にFTSE100は2000年1月以来の高値となる6,875.62をつけましたが、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言後の6月にFTSE100は6,023.44まで反落しました。その後は、徐々に上値を切り上げ、1月には6,867.42と5月の高値に接近しました。S&P500も6月に下落する場面がありましたが、米国債務上限引き上げ合意や堅調な米企業業績、米金融緩和継続期待などを背景に株価は年末に向けて上昇傾向を示しました。年始以降の主に通貨安から生じた新興国懸念により株価が反落する局面もありましたが、年度末に向け株価は一段と上昇し、3月にS&P500は史上最高値更新となる1,883.97をつけました。期末は若干値を戻しS&P500が1,872.34、FTSE100は6,598.37で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初0.59%で始まり、4月に日銀の黒田新総裁による金融緩和策の一環として、買入れ国債の年限長期化が決定されたことから、10年国債利回りは0.32%と過去最低水準を更新しました。その後、市場で進行する円安・株高の影響等で10年国債利回りは5月に0.99%まで上昇しましたが、日銀の大量の国債買入により徐々に需給が引き締まり、10月に0.58%まで再び低下しました。年末には円安・株高の影響で10年国債利回りは0.75%まで上昇し、期末は0.64%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは1.87%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で始まりました。米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等により、9月に米国10年国債利回りは3.00%まで上昇しました。また、独連邦議会選挙の結果、連立政権樹立への懸念やイタリア政局不安等から、ドイツ10年国債利回りは9月に2.08%まで上昇しました。11月には、ECBによる予想外の利下げが実施され、その後一進一退で推移しましたが、年始以降の通貨安等から生じた新興国懸念により利回りは低下傾向を示し、期末には米国10年国債利回りは2.71%、ドイツ10年国債利回りは、1.56%で終了しました。

外国為替市場

期初、1米ドル＝94.21円で始まりました。4月に日銀が導入を決定した「量的・質的金融緩和」等を背景に、5月に1米ドル＝103.74円となりました。一方、米FRB議長の量的緩和早期縮小に関する発言等の影響により、6月には1米ドル＝93.79円の円高水準となりました。しばらくもみ合いの後、GPIFの運用資産構成比見直しによる外貨建て資産への投資拡大や日銀の追加緩和期待等を背景に12月には1米ドル＝105.41円となり、2008年10月以来の円安水準となりました。年明け以降、新興国通貨下落等の影響でやや円高方向に振れ、1米ドル＝103.07円で期末を迎えました。また、ユーロにつきましては期初、1ユーロ＝120.65円で始まりました。景況感の改善等を受けユーロはゆるやかに上昇し、12月に1ユーロ＝145.69円となった後、1ユーロ＝141.96円で期末を迎えました。

● 運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2013年度決算（決算日：2014年3月31日）を行いました。当資料は2013年度の運用状況をご報告するものです。
最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。
当資料中の資産運用関係費用は、2014年3月31日現在の消費税率（5%）を適用した信託報酬率を記載しています。



110517

●特別勘定資産の内訳（2013年度末）

（単位：百万円）

区分	金額					
	日本株式MA	日本株式中小型MA	日本株式成長型FA	世界株式AA	世界債券ヘッジ型MA	世界債券フリー型MA
現預金・コールローン	32	51	19	56	5	28
有価証券	696	969	352	1,050	102	551
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	696	969	352	1,050	102	551
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	27	32	8	10	7	43
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
合計	756	1,052	380	1,117	115	623

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額			
	グローバル・バランスGA	世界バランスFA	米ドル・マネーMA	マネー・プールA
現預金・コールローン	14	25	4	424
有価証券	287	498	145	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	145	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	145	—
その他の証券	287	498	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	—	18	—	5
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	302	542	150	430

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2013年度）

（単位：百万円）

区分	金額					
	日本株式MA	日本株式中小型MA	日本株式成長型FA	世界株式AA	世界債券ヘッジ型MA	世界債券フリー型MA
利息配当金等収入	1	65	30	56	2	34
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	165	148	43	209	7	84
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	11	2	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	43	—	3	61	8	49
為替差損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—	—	—
収支差額	112	211	70	205	1	70

※単位未満切捨て

（単位：百万円）

区分	金額			
	グローバル・バランスGA	世界バランスFA	米ドル・マネーMA	マネー・プールA
利息配当金等収入	15	61	0	—
有価証券売却益	—	—	2	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	26	72	15	—
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	35	38	4	—
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	7	96	13	—

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2013年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式MA	ブラックロック日本株式オープン	13,764	10,800	367,064	312,187
日本株式中小型MA	ブラックロック日本小型株オープン	57,116	208,100	156,053	495,869
日本株式成長型FA	フィデリティ・日本成長株・ファンド	47,511	73,200	121,878	155,895
世界株式AA	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ （年金向け）	197,411	216,100	239,986	207,421
世界債券ヘッジ型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	15,426	15,706	36,684	34,885
世界債券フリー型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	9,720	10,376	233,865	222,543
グローバル・バランスGA	ダ・ヴィンチVA	46,833	66,800	112,511	143,126
世界バランスFA	フィデリティ・バランス・ファンド	50,178	67,800	293,910	336,702
米ドル・マネーMA	ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ — スーパー・マネー・マーケット・ファンド	82	8,685	229	20,859
マネー・プールA	—	—	—	—	—

※単位未満切捨て

●保有契約高（2013年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
新変額個人年金保険GF 投資型年金II	177	5,463

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用（年率）*
日本株式MA	ブラックロック日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.6065%（税込）程度
日本株式中小型MA	ブラックロック日本小型株オープン	ブラックロック・ジャパン	1.7115%（税込）程度
日本株式成長型FA	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.6065%（税込）程度
世界株式AA	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ （年金向け）	アライアンス・バーンスタイン	1.764%（税込）程度
世界債券ヘッジ型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	ブラックロック・ジャパン	1.344%（税込）程度
世界債券フリー型MA	ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）	ブラックロック・ジャパン	1.344%（税込）程度
グローバル・バランスGA	ダ・ヴィンチVA	ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント	0.945%（税込）程度
世界バランスFA	フィデリティ・バランス・ファンド	フィデリティ投信	1.6065%（税込）程度
米ドル・マネーMA	ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ — スーパー・マネー・マーケット・ファンド	ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	0.75%程度
マネー・プールA	特に定めません	特に定めません	0.06%以内 金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。
また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

● 特別勘定について

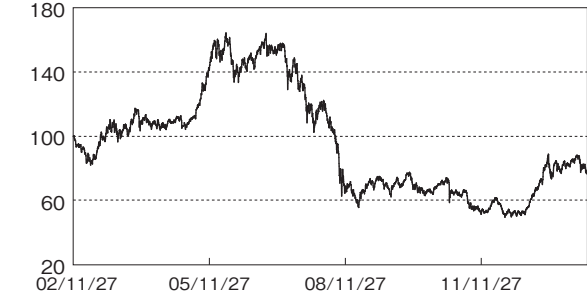
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック日本株式オープン

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	32	4.5%
有価証券等		
ブラックロック日本株式オープン	696	95.5%
その他	—	—
資産合計	729	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	729	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	66.19	—
2013年 3月31日	72.68	8.34%
4月30日	81.36	11.93%
5月31日	79.45	-2.34%
6月30日	76.72	-3.44%
7月31日	79.69	3.87%
8月31日	77.48	-2.77%
9月30日	84.37	8.89%
10月31日	82.84	-1.81%
11月30日	85.51	3.22%
12月31日	87.61	2.46%
2014年 1月31日	83.58	-4.61%
2月28日	81.54	-2.44%
3月31日	79.54	-2.45%
3か月変化率		-9.21%
6か月変化率		-5.72%
1年変化率		9.43%
3年変化率		20.17%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX
【投資の基本姿勢】
① マーケットの非効率性に着眼したボトムアップ運用
「市場に見られる非効率性に着眼し、アクティブ運用によりベンチマークを上回ることが可能」、「ボトムアップ・リサーチに基づく適切な銘柄選択を行うことによって、ベンチマーク及び業界平均を上回る運用成績をあげることが可能」の2点を運用哲学としている。
② スクリーニング
7つのカテゴリー（経営力、競争優位性、業界の魅力度、短期的

アーニングス・サプライズ、長期的アーニングス・サプライズ、一株利益の持続的成長、バリュエーション）により各銘柄、各セクターを5段階評価し、TOPIXにおけるウェイト、バーラによるリスク分析をもとにポートフォリオを構築。
③ チーム運用
スクリーニングにおける5段階評価はチーム全員参加のミーティングにより決定されるため、ポートフォリオのリスクはチームレベルでコントロールされる。

運用状況

■ 市場別構成比 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	92.7%
東証2部	0.8%
マザーズ	2.2%
JASDAQ	1.0%
地方単独等	—
店頭市場	—
東証REIT	—
キャッシュ等	3.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位10業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 輸送用機器	13.0%
2 電気機器	10.9%
3 情報・通信業	10.5%
4 銀行業	8.9%
5 陸運業	5.1%
6 卸売業	4.6%
7 医薬品	4.4%
8 機械	4.0%
9 サービス業	3.5%
10 非鉄金属	3.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%
2 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.1%
3 キヤノン	電気機器	2.8%
4 本田技研	輸送用機器	2.5%
5 東京海上HD	保険業	2.4%
6 京浜急行	陸運業	2.4%
7 パンダイナムコHLDGS	その他製品	2.3%
8 三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.3%
9 UACJ	非鉄金属	2.3%
10 みずほフィナンシャルG	銀行業	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 76)

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式中小型MA (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年11月27日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

【投資対象となる投資信託】

ブラックロック日本小型株オープン

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	51	5.0%
有価証券等		
ブラックロック日本小型株オープン	969	95.0%
その他	—	—
資産合計	1,020	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,020	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	86.18	—
2013年 3月31日	118.86	16.23%
4月30日	133.92	12.67%
5月31日	133.27	-0.49%
6月30日	124.15	-6.84%
7月31日	133.70	7.70%
8月31日	128.49	-3.90%
9月30日	142.48	10.88%
10月31日	141.37	-0.77%
11月30日	143.05	1.18%
12月31日	147.83	3.35%
2014年 1月31日	145.28	-1.73%
2月28日	141.16	-2.84%
3月31日	138.70	-1.74%
3か月変化率		-6.18%
6か月変化率		-2.65%
1年変化率		16.69%
3年変化率		60.94%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ブラックロック日本小型株オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】RUSSELL/NOMURA Mid-Small Cap インデックス

【投資の基本姿勢】

①グローバルな視野に立ち、海外の運用チームと情報を共有しながら、社会・経済・産業における世界的なトレンドに基づいた中長期的な投資テーマを見出します。

②企業訪問に基づいたボトムアップ・リサーチによる銘柄選択を行います。

③銘柄選択には、経営者の質や企業の成長力、競争力を重視します。

④厳選した50〜80銘柄程度に分散投資を行い、原則として長期間保有する運用を行います。また、ファンドが保有している企業のリサーチを継続的にを行います。

⑤運用チームのファンドマネジャーは全員アナリストを兼任しており、ファンドマネジャー自身が企業訪問や経営トップと直接面談等を行うことにより、財務諸表等の資料による分析だけでなくとまらな、独自の徹底したリサーチを行います。リサーチ結果はチームとして検証したうえで銘柄選択します。チームによる徹底的な議論に基づく組織的な運用を行います。

運用状況

■市場別組入比率 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	85.1%
東証2部	2.8%
JASDAQ	7.1%
店頭市場	—
地方単独等	—
ヘラクレス	—
マザーズ	2.7%
キャッシュ等	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10業種 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	10.8%
2 機械	10.2%
3 情報・通信業	7.9%
4 輸送用機器	6.5%
5 小売業	6.4%
6 サービス業	5.4%
7 精密機器	4.6%
8 銀行業	4.4%
9 陸運業	3.7%
10 化学	3.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 京浜急行	陸運業	1.7%
2 UACJ	非鉄金属	1.6%
3 帝人	繊維製品	1.6%
4 MARUWA	ガラス・土石製品	1.4%
5 東洋鋼板	鉄鋼	1.3%
6 西松建設	建設業	1.3%
7 コナミ	情報・通信業	1.3%
8 HOYA	精密機器	1.2%
9 パイロットコーポレーション	その他製品	1.2%
10 京成電鉄	陸運業	1.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 135)

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式成長型FA (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年12月2日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンド

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	19	5.1%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンド	352	94.9%
その他	—	—
資産合計	371	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	371	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】 フィデリティ 投信
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX (配当金込)
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。
●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■ 市場別構成比 (2014.3末現在)

市場	構成比
東証1部	96.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.4%
現金・その他*	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(1.5%)を含みます。

■ 上位5業種構成比 (2014.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	18.8%
2 輸送用機器	11.4%
3 機械	8.9%
4 銀行業	7.0%
5 情報・通信業	6.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 日立製作所	電気機器	3.4%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.1%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
5 三菱電機	電気機器	2.7%
6 オリックス	その他金融業	2.6%
7 日本電産	電気機器	2.6%
8 ミスミグループ本社	卸売業	2.6%
9 マキタ	機械	2.4%
10 シマノ	輸送用機器	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 215)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

3月の東京株式市場は、海外の政治・経済情勢に揺れ動く場面もありましたが、月間では概ね横ばいとなりました。
ロシアがウクライナに対する軍事介入の姿勢を打ち出したことから、世界的に地政学リスクへの懸念が高まり、日本株も当月は弱含んで始まりました。速やかな武力行使には至らないとの見方から間もなく株価は戻したものの、上値の重たい動きとなりました。市場の出来高も細る中、悪化傾向を示す中国のマクロ景気指標が相次いで発表されると、月中旬に日本株は年初来安値近くまでの急落を余儀なくされました。その後も、ロシアによるクリミア編入と欧米諸国による制裁措置の発動、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による早期利上げ示唆などの悪材料が続きましたが、下値では割安なバリュエーションが支えとなりました。下旬になり、米国景気の先行きに対する警戒感が薄れると、日本株もやや値を戻して月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.20%、日経平均株価は▲0.09%でした。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日

【種類】 株式型

【資産分類】 世界株式

【運用方針】

世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。

【対象投資信託】

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	56	5.1%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	1,050	94.9%
その他	—	—
資産合計	1,107	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,107	100.0%

■ ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比	円/ドル
2011年 3月31日	84.03	—	83.15
2013年 3月31日	93.34	4.89%	94.05
4月30日	98.41	5.42%	97.92
5月31日	103.11	4.78%	101.18
6月30日	95.45	-7.42%	98.59
7月31日	100.47	5.26%	98.08
8月31日	98.40	-2.06%	98.36
9月30日	104.21	5.91%	97.75
10月31日	106.92	2.60%	98.51
11月30日	111.44	4.23%	102.42
12月31日	115.89	3.99%	105.39
2014年 1月31日	108.52	-6.36%	102.86
2月28日	112.35	3.53%	101.94
3月31日	111.40	-0.84%	102.92
3か月変化率		-3.88%	
6か月変化率		6.90%	
1年変化率		19.34%	
3年変化率		32.56%	

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)の基本情報

【運用会社】 アライアンス・バーンスタイン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式

【ベンチマーク】 MSCI-WORLD (円換算)

【投資の基本姿勢】

① 6人のリサーチアナリストが各セクターファンドを運用し、シニアアナリストがファンド全体のパフォーマンスに責任を持ちます。各アナリストは下記のポイントから銘柄を選択します。

- グローバルベースで最も速く成長する産業から最も速く成長する企業を探し出します。

● 成長産業間で分散投資を行います。

● アナリストのレーティング「1」(Buy)の企業に集中投資します。

● レーティング「1」(Buy)の企業は平均以上の成長が見込める業界のリーディングカンパニーです。

● それは、通常、先進国の大型株が中心となります。

② セクター間のアセットアロケーションは四半期に一度以上シニアアナリストが各アナリストの意見を参考に、各セクターのファンダメンタルズ、バリュエーション、モメンタムを分析しながら決定します。

運用状況

■ 株式国別配分上位 (2014.3末現在)

国名	組入比率
アメリカ	54.9%
イギリス	9.8%
日本	7.3%
フランス	5.8%
スイス	5.1%
ドイツ	4.3%
カナダ	2.6%
オーストラリア	2.5%
イタリア	1.0%
スペイン	1.0%

※実質組入比率を記載しています。

■ 業種別内訳 (2014.3末現在)

業種	組入比率
金融	21.2%
一般消費財・サービス	13.8%
ヘルスケア	12.8%
資本財・サービス	12.5%
情報技術	11.0%
エネルギー	9.6%
生活必需品	9.3%
素材	3.7%
電気通信サービス	3.0%
公益事業	1.8%

※実質組入比率を記載しています。

■ 株式組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄	国名	組入比率
1 ボーイング	アメリカ	2.1%
2 アップル	アメリカ	2.0%
3 ロシュ・ホールディング	スイス	1.7%
4 エクソン・モービル	アメリカ	1.4%
5 サフラン	フランス	1.4%
6 ウォルト・ディズニー	アメリカ	1.4%
7 グーグル	アメリカ	1.3%
8 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	1.3%
9 パーカー・ハネフィン	アメリカ	1.2%
10 マイクロソフト	アメリカ	1.1%

※実質組入比率を記載しています。

(銘柄数 238)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2014.3末現在)

3月の世界の株式市場は、緊迫化するウクライナ情勢や中国経済の減速懸念などを背景に不安定な展開となりました。米国株式市場は、ウクライナ情勢の悪化や中国経済への懸念など海外リスクに左右される変動性の高い展開となりました。一方、国内では雇用市場が引続き改善したことに加え、鉱工業生産や住宅市場の増加など良好な景気指標が相場のサポート要因となり、前月末からほぼ変わらずの水準となりました。欧州株式市場は、月前半はウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などを背景に下落しました。しかしながら、月後半はウクライナをめぐる緊張が和らいだことや、好調な米経済指標などを受けて回復しました。日本株式市場は、堅調な米国経済指標や円安進行などを好感して月初に上昇したものの、その後はウクライナ情勢や中国経済の減速懸念などから軟調に推移しました。

主要市場の騰落率(前月末比、現地通貨建て)は次の通りです。ダウ平均(米):+0.3%、S&P500(米):+0.2%、ナスダック総合指数(米):-3.8%、FT100(英):-2.9%、DAX(独):-0.0%、CAC40(仏):+0.3%、日経平均:-0.1%、TOPIX:-0.7%。円ドルレートは円安ドル高となり3月31日の基準価額の算定に使用するレートは1ドル=102円92銭(2月28日:101円94銭)となりました。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジ型MA (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

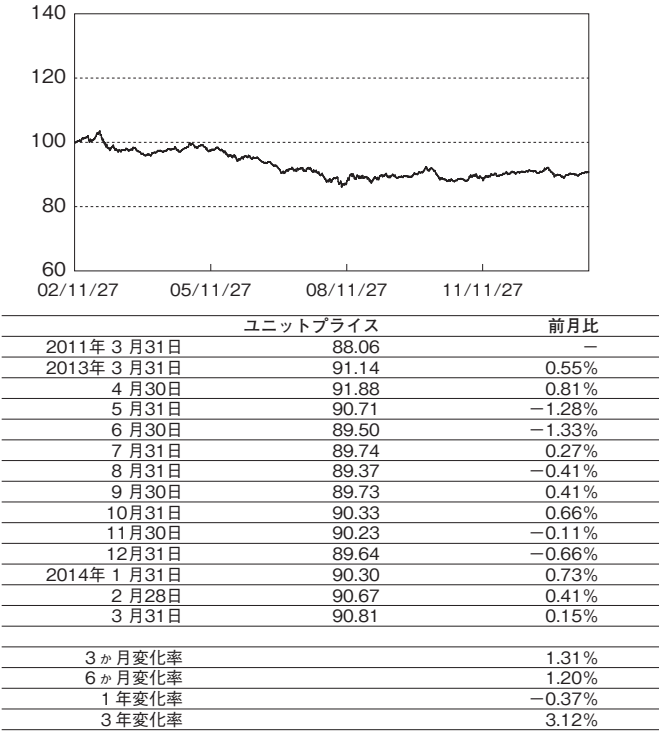
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金額	構成比
現預金	5	5.0%
有価証券等		
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジあり)	102	95.0%
その他	—	—
資産合計	108	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	108	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】 シティ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■ 通貨別構成比率（2014.3末現在）

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	28.4%	29.3%	0.2%
カナダ・ドル	1.7%	1.4%	0.1%
メキシコ・ペソ	0.8%	1.5%	0.1%
ケイマン諸島・ドル	—%	—%	—%
南アフリカ・ランド	0.4%	0.4%	0.1%
日本・円	25.5%	24.9%	98.9%
オーストラリア・ドル	1.3%	0.8%	0.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	33.4%	25.3%	0.3%
英国・ポンド	5.8%	4.8%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.5%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.4%	1.3%	0.0%
スイス・フラン	0.3%	—%	—%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	—%	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.3%	0.8%	0.0%
国際機関		0.6%	—%
キャッシュ等		8.3%	—%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2014年4月の構成比率
※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄（2014.3末現在）

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.000	2021/9/20	9.0%
2 日本国債	1.100	2020/6/20	5.0%
3 日本国債	1.800	2031/9/20	4.2%
4 日本国債	2.100	2027/12/20	3.3%
5 フランス国債	1.750	2023/5/25	2.3%
6 日本国債	0.100	2015/3/15	2.2%
7 ドイツ国債	—	2015/6/12	2.1%
8 スペイン国債	3.800	2024/4/30	1.9%
9 日本国債	1.400	2020/3/20	1.7%
10 スペイン国債	4.400	2023/10/31	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 142)

修正デュレーション＝平均6.34年（ベンチマーク＝同6.70年）

・当資料は、投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ（新変額個人年金保険GF）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券フリー型MA (2014年3月末現在)

● 特別勘定について

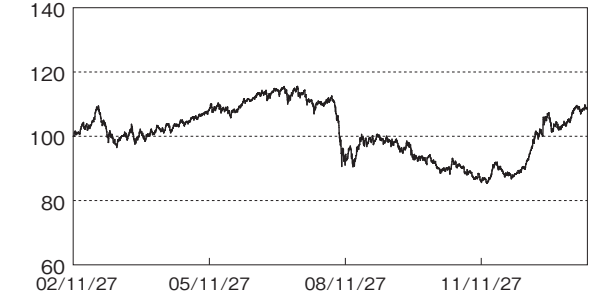
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日
【種類】 債券型
【資産分類】 世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	28	5.0%
有価証券等		
ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン(為替ヘッジなし)	551	95.0%
その他	—	—
資産合計	580	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	580	100.0%

■ ユニットプライスの推移



(円／ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	90.55	—
2013年 3月31日	100.63	1.52%
4月30日	105.60	4.95%
5月31日	105.29	-0.30%
6月30日	101.50	-3.60%
7月31日	102.81	1.28%
8月31日	102.37	-0.43%
9月30日	104.28	1.87%
10月31日	105.13	0.81%
11月30日	107.36	2.12%
12月31日	109.32	1.82%
2014年 1月31日	107.77	-1.41%
2月28日	108.58	0.75%
3月31日	108.75	0.16%
3か月変化率		-0.52%
6か月変化率		4.28%
1年変化率		8.07%
3年変化率		20.09%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ブラックロック・ワールド・ボンド・オープン（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン
【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】 シティ世界国債インデックス（円ベース）
【投資の基本姿勢】
①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■ 通貨別構成比率 (2014.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	通貨ウェイト
米国・ドル	28.4%	29.6%	28.2%
カナダ・ドル	1.7%	2.5%	1.8%
メキシコ・ペソ	0.8%	1.8%	0.9%
ケイマン諸島・ドル	—%	—%	—%
南アフリカ・ランド	0.4%	0.5%	0.6%
日本・円	25.5%	27.3%	24.7%
オーストラリア・ドル	1.3%	0.8%	1.3%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.8%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	33.4%	24.0%	33.3%
英国・ポンド	5.8%	4.9%	5.9%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.5%	0.7%
スウェーデン・クローナ	0.4%	1.7%	0.5%
スイス・フラン	0.3%	—%	0.3%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	—%	0.7%
ノルウェー・クローネ	0.3%	0.9%	0.3%
国際機関		0.8%	—%
キャッシュ等		4.8%	—%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2014年4月の構成比率
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	10.0%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	9.3%
3 日本国債	1.800	2031/9/20	4.7%
4 日本国債	2.100	2027/12/20	3.7%
5 フランス国債	4.250	2023/10/25	1.9%
6 フランス国債	1.750	2023/5/25	1.8%
7 日本国債	0.150	2021/3/20	1.8%
8 イギリス国債	1.250	2018/7/22	1.7%
9 スペイン国債	4.400	2023/10/31	1.7%
10 日本国債	0.300	2018/3/20	1.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 142)

修正デュレーション＝平均6.60年（ベンチマーク＝同6.70年）

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・バランスGA (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2011年5月25日
【種類】総合型
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。
【投資対象となる投資信託】
ダ・ヴィンチVA

■ユニットプライスの推移



■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	14	4.9%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	287	95.1%
その他	—	—
資産合計	302	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	302	100.0%

	ユニットプライス	前月比
2013年 3月31日	106.44	1.89%
4月30日	108.13	1.58%
5月31日	107.43	-0.65%
6月30日	104.16	-3.04%
7月31日	105.93	1.70%
8月31日	104.80	-1.07%
9月30日	106.30	1.43%
10月31日	107.87	1.48%
11月30日	108.34	0.43%
12月31日	107.93	-0.38%
2014年 1月31日	105.84	-1.94%
2月28日	107.18	1.27%
3月31日	106.58	-0.57%
3か月変化率		-1.26%
6か月変化率		0.26%
1年変化率		0.13%
3年変化率		—

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメントボンド・インデックス(グローバル) 40% (ともに100%為替円ヘッジ、円ベース) +1カ月円LIBOR20%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
 - ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
 - ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
 - ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
- ※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

運用状況

■資産構成 (2014.3末現在)

	構成比
世界株式	47.8%
世界債券	36.6%
円短期金融商品	15.6%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】(2014.3末現在)

<資産クラス間配分>
資産クラス間配分では、世界株式はバリューとモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券は円短期金融商品に対して中立の見通しとしている。また、大型株/小型株ならびに一般優良株/テクノロジー株の配分に関しても、ほぼ中立の見通しとしている。

<株式国別配分>
株式国別配分においては、日本や香港に対して強気の見通しとする一方で、アメリカやスウェーデンに対して弱気の見通しとしている。日本に対しては、バリュー、モメンタム、リスクおよびマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。香港に対しては、バリューとリスクの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、バリューの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スウェーデンに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>
債券国別配分においては、イギリスに対して強気の見通しとする一方で、ドイツに対して弱気の見通しとしている。イギリスに対しては、バリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、バリューとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>
通貨配分においては、ニュージーランドやイギリスに対して強気の見通しとする一方で、カナダやアメリカに対して弱気の見通しとしている。ニュージーランドやイギリスに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、カナダに対しては、資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランスFA (2014年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年12月2日
【種類】総合型
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行い、株式部分については個別企業分析により成長企業を選定し、妥当と思われる株価水準で投資を行い、株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	25	4.9%
有価証券等 フィデリティ・バランス・ ファンド	498	95.1%
その他	—	—
資産合計	523	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	523	100.0%

■ユニットプライスの推移



(円/ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2011年 3月31日	91.52	—
2013年 3月31日	102.99	4.25%
4月30日	109.30	6.12%
5月31日	110.10	0.73%
6月30日	105.87	-3.84%
7月31日	108.96	2.92%
8月31日	107.32	-1.51%
9月30日	111.68	4.06%
10月31日	111.89	0.19%
11月30日	115.58	3.30%
12月31日	117.95	2.05%
2014年 1月31日	114.16	-3.21%
2月28日	115.35	1.04%
3月31日	113.92	-1.24%
3か月変化率		-3.42%
6か月変化率		2.01%
1年変化率		10.61%
3年変化率		24.48%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品
【ベンチマーク】複合インデックス (円ベース)
● TOPIX (配当金込) (25%)
● MSCIワールド・インデックス (除く日本/税引前配当金込) (25%)
● シティ日本国債インデックス (15%)
● シティ世界国債インデックス (除く日本) (10%)
● シティ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セクター) (15%)
● シティ米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス (10%)

【投資の基本姿勢】

- ①資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。
- ②株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- ③株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。
- ④個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ⑤原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

運用状況

■資産別組入状況 (2014.3末現在)

	構成比
日本株式	27.3%
外国株式	28.1%
北米	16.6%
欧州	9.4%
その他	2.0%
円建債券	14.0%
外貨建債券 (含 債券型投信2.8%)	9.5%
円建短期金融商品*	10.0%
外貨建短期金融商品*	8.4%
現金等	2.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
* 短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。
株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

■株式組入上位5銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	1.3%
2 みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	1.1%
3 東レ	日本	繊維製品	1.0%
4 本田技研工業	日本	輸送用機器	1.0%
5 プリヂストン	日本	ゴム製品	1.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■債券組入上位5銘柄 (2014.3末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	12.1%
2 第427回 国庫短期証券 2014/04/28	日本	10.0%
3 FF-US DOLLAR BOND FUND Y-ACC-USD	ルクセンブルグ	2.8%
4 GERMANY OBL 168 1% 22/02/2019	ドイツ	2.2%
5 第140回 20年国債 1.7% 2032/09/20	日本	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■通貨別組入状況 (2014.3末現在)

通貨	構成比
日本円	51.7%
米ドル	29.9%
ユーロ	10.5%
英ポンド	3.1%
その他	4.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■銘柄数 378 (2014.3末現在)

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年4月22日
【種類】 金融市場型
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。
【投資対象となる投資信託】
ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズ
ー スーパー・マネー・マーケット・ファンド

■ ユニットプライスの推移



(円／ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

	ユニットプライス	前月比
2011年 3 月31日	67.72	—
2013年 3 月31日	73.48	1.45%
4 月30日	76.27	3.79%
5 月31日	78.60	3.05%
6 月30日	76.54	−2.62%
7 月31日	76.05	−0.65%
8 月31日	76.14	0.13%
9 月30日	75.57	−0.74%
10月31日	76.03	0.60%
11月30日	78.83	3.68%
12月31日	80.92	2.65%
2014年 1 月31日	78.91	−2.48%
2 月28日	78.13	−1.00%
3 月31日	78.73	0.78%
3 か月変化率		−2.70%
6 か月変化率		4.18%
1 年変化率		7.14%
3 年変化率		16.27%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ブラックロック・グローバル・インベストメント・シリーズー スーパー・マネー・マーケット・ファンドの基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク
【運用対象】 短期金融商品（米ドル建て）
【ベンチマーク】 特に定めない

運用状況

■ ポートフォリオ構成 (2014.3末現在)

	構成比
CP	80.6%
CD	14.0%
政府機関債	4.0%
短期社債	1.2%
現金等	0.2%

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

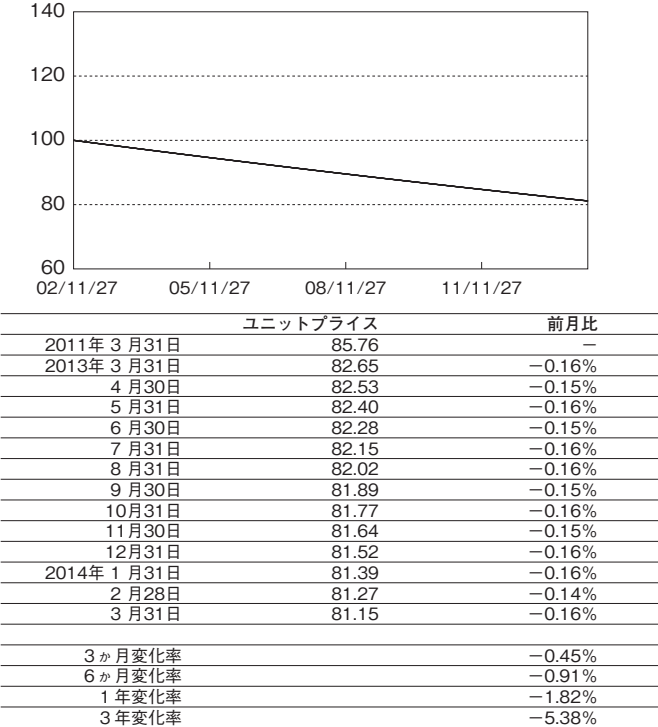
基本情報

【特別勘定の設定日】 2002年11月27日
【種類】 金融市場型
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】 短期金融商品

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	424	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	424	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	424	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

MEMO

Handwriting practice area with horizontal dotted lines.

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.84%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.764%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.84%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～2%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～2%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

●保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

●特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して 上限年率1.764%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3「特別勘定の内容」をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金Ⅱ(新変額個人年金保険GF)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--